

災害時における要配慮者：在日外国人

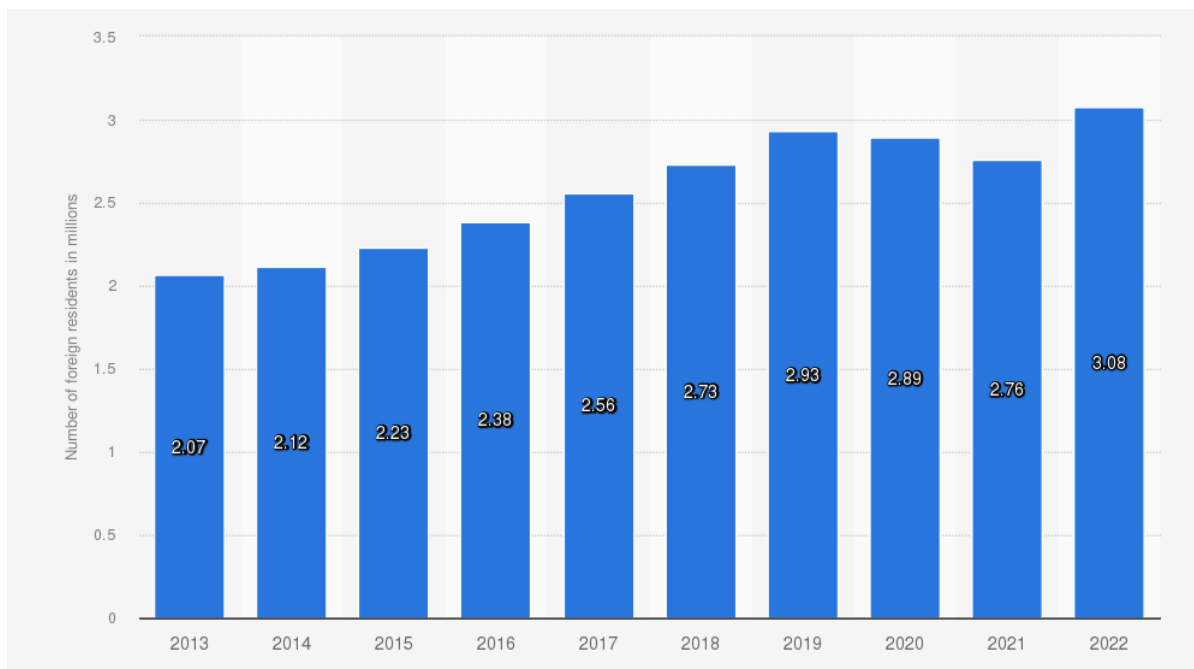


図1. 2013年から2022年における在留外国人登録の推移(単位:百万人、法務省、2024)

- 在日外国人の推移：2070年まで939万人と推定、人口の10%（厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所、2023）
- 災害時における要配慮者：高齢者、障害のある方、妊産婦、乳幼児・児童、日本語に不慣れな外国人 → **インクルーシブ災害マネジメント必要**

福祉・インクルーシブ班

- メンバー：崔善鏡（東京工業大学）、小山真紀（岐阜大学）、ヘンリーマイケル（芝浦工業大学）、地元の先生（北陸大学）
- 目的：能登半島地震時における**在留外国人（留学生・技能実習生）**・外国人旅行者のニーズと課題を明らかにし、インクルーシブ災害マネジメントに資する政策を提言する
- 調査：
 - **オンライン調査**：プレ調査・本調査の実施（6月3日～）
 - **現地調査**：技能実習生の受け入れ団体等（5月6日）
 - テキストマイニング(XなどのUGCの内容・感情分析)
 - 旅行予約状況（外国人旅行者）

オンライン調査の設計

- オンライン調査

- 調査対象：石川県・富山県・新潟県にある大学の日本人学生・留学生

- **能登半島地震における在留外国人（留学生）の災害対応の調査**

- (1) 地震発生直後の行動 (避難行動)

- (2) 安否確認

- (3) 地震発生後の復旧

- (4) **災害情報収集過程**

- (5) 災害情報の重要度

- (6) **コミュニティとサポート**

- (7) **防災対策**

- (8) ご回答者自身

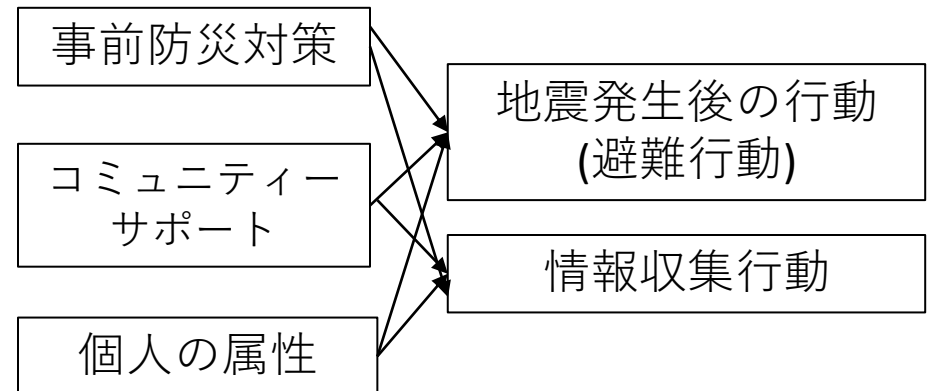


図2. Conceptual Framework

オンライン調査の設計

- プレ調査実施：～5月31日、本調査実施：6月3日
- 言語：日本語、英語、中国語、ベトナム語、韓国語、タイ語予定
- Snowballing 又はサーベイ調査会社に依頼予定
 - IPML・能登半島地震調査団

8 セクション中 1 個目のセクション

Survey on the experiences of foreign residents after the 2024 Noto Peninsula Earthquake

B I U ↺ ✕

(Foreign students, English Version)

Thank you for taking the time to participate in our survey on the experiences of university students after the 2024 Noto Peninsula Earthquake. The objective of this survey is to clarify the post-disaster behavior, challenges, and preparedness of Japanese and international students living in Japan at the time of the earthquake on January 1. Your response will help us to better understand the disaster needs of university students, and will contribute to improving the disaster prevention and support activities by universities and local governments in the future.

The survey covers eight topics: (1) immediate response, (2) safety confirmation, (3) short-term recovery, (4) information gathering, (5) information importance, (6) social support, (7) disaster prevention measures, and (8) respondent information. It should take 10 to 20 minutes to complete. All collected information will be kept confidential, and used only for the academic purposes explained above.

Dr. Sunkyung Choi, Lecturer
Department of Transdisciplinary Science and Engineering,
School of Environment and Society, Tokyo Institute of Technology
choi.s.ae@m.titech.ac.jp

9 セクション中 1 個目のセクション

大学生による令和6年能登半島地震発生後の体験に関するアンケート調査

(日本人学生用、日本語版)

この度は、「大学生による 令和6年能登半島地震発生後の体験に関するアンケート調査」にご協力いただき、誠にありがとうございます。本調査は、1月1日の災害発生時に石川県にお住まいの日本人学生および留学生の皆様による地震発生後の対応、課題、準備状況などを明確にすることを目的にします。皆さまのご回答は、石川県在住大学生のニーズを含めた、自治体や大学における将来の防災対策のあり方を提言するために活用させていただきます。

本アンケートは8つの設問で構成されています：(1) 地震発生直後の行動、(2) 安全確認、(3) 地震発生後の復旧、(4) 災害情報収集過程、(5) 災害情報の重要度、(6) ソーシャルサポート、(7) 防災対策、(8) ご回答者自身についてです。完了するには10分～20分かかります。本アンケートにご回答いただいた情報は上記の研究目的にのみ使用し、第三者への開示や他の目的では一切使用いたしません。

東京工業大学環境社会理工学院
融合理工学系
特任講師 チェ・ソンキョン
choi.s.ae@m.titech.ac.jp

図3. オンライン調査票の画面(英語、日本語)